

3章 脆弱性評価

3.1 脆弱性評価の考え方

大規模自然災害等に対する脆弱性を分析・評価すること(脆弱性評価)は、国土強靱化に関する施策を策定し、効果的、効率的に推進していく上で必要不可欠なプロセスであり、国の基本計画や県の地域計画においても、脆弱性評価の結果を踏まえた施策の推進方針が示されている。

本町における大規模自然災害等のリスクに対する脆弱性を把握するため、以下の手順により脆弱性の分析・評価を行った。

《脆弱性評価の手順》

①自然災害の想定、事前に備えるべき目標の設定

地域特性に応じて起こりうる大規模自然災害の設定を行う。想定される大規模自然災害に対して、事前に備えるべき目標を設定する。



2章

②リスクシナリオ、施策分野の設定

想定される大規模自然災害に対して、リスクシナリオ(起きてはならない最悪の事態)、施策分野を設定する。



3章

③脆弱性評価の分析・評価、課題の検討

リスクシナリオに対しての課題や施策の抽出を行い、シナリオごとの脆弱性を分析する。



④リスクへの対応方策の検討

脆弱性評価の結果をもとに、施策を決定し、各リスクシナリオの発生を回避するための推進方針をとりまとめる。

4章

3.2 起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)の設定

6つの事前に備えるべき目標の妨げとなるものとして、30の起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)を定める。

《起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)》

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)	
1	あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	1-1	大規模地震や液状化に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生
		1-2	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
		1-3	広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生
		1-4	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生、また防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化
		1-5	大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生
2	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
		2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
		2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生
		2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
		2-5	観光客等の帰宅困難者の発生、混乱
		2-6	大規模な自然災害と感染症との同時発生
		2-7	米軍基地内の施設への被害の発生により、基地外への二次災害の発生
3	必要不可欠な行政機能を確保する	3-1	被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱
		3-2	町職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4	経済活動を機能不全に陥らせない	4-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力・経営執行力低下
		4-2	産業施設等の被害に伴う有害物質等の大規模拡散・流出
		4-3	食料等の安定供給の停滞に伴う、経済活動への甚大な影響

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)	
		4-4	異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響
		4-5	農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下
5	情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	5-1	テレビ・ラジオ放送の中断やインターネット・SNS の障害等により災害時に活用する情報サービスや通信インフラが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態
		5-2	電力供給ネットワーク(変電所、送配電設備)の長期間・大規模にわたる機能の停止
		5-3	石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止
		5-4	上下水道施設の長期間にわたる機能停止
		5-5	幹線道路が分断するなど、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響
6	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	6-1	自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れる事態
		6-2	復興を支える人材等(専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等)の不足等により復興できなくなる事態
		6-3	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
		6-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態
		6-5	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失
		6-6	風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による観光や経済等への甚大な影響

3.3 施策分野の設定

リスクシナリオに対応する施策を全庁的に整理するため、以下のとおり施策分野を定める。また、国土強靱化と関係の深い全庁横断的な取組、町として将来にわたって取り組んでいく長期的な取組を横断的の分野として定める。

《施策分野》

施策分野	主な担当課
平和・基地	基地・安全対策課
人権尊重・男女共同参画	町長室
健康・福祉・社会保障	福祉課
産業・雇用	経済振興課、観光課
跡地利用	都市計画課
居住	土木課、都市計画課、上下水道課
安全安心	基地・安全対策課
自然環境	保健衛生課、土木課、経済振興課
子育て・教育・スポーツ	教育総務課、学校教育課
文化	文化課
参画・協働	基地・安全対策課、福祉課
行財政運営	企画財政課

《横断的分野》

横断的分野	分野の概要
リスクコミュニケーション	国土強靱化の妨げとなるリスクに関する住民等とのコミュニケーションを図る取組
人材育成	国土強靱化を推進するうえで重要となる人材の育成を図る取組
官民連携	国土強靱化と関係する民間関係者と連携して行う取組
老朽化対策	老朽化が進んでいる公共施設及びインフラの維持管理・更新等

3.4 脆弱性評価の結果

リスクシナリオに対応する各施策分野の施策を整理の上、脆弱性の評価を行った。結果は次章の推進方針と併せて示す。